

第60期 決算データ分析資料

令和4年(2022)12月期 第1四半期

発行元: **トラスコ中山株式会社** 証券コード:9830(「苦は去れ」と覚えてください)

経営企画部 部長 下津 敦嗣/広報IR課 課長 富士谷 美貴/広報IR課 内藤 みのり

〒105-0004

東京都港区新橋四丁目28番1号 トラスコ フィオリートビル10F

TEL:03-3433-9840 FAX:03-3433-9881

E-mail: info@trusco.co.jp

目次

第60期 令和4年(2022)12月期 第1四半期

P5-9	A 全社経営成績
P10-19	B 販売実績
P20-24	C 財務等実績
P25-32	D 各種 重要指標
P33-36	E 第60期 経営計画
P37-40	F ESG情報
P41-44	G 参考資料

本資料には、将来の業績見通しおよび事業計画に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社は現時点での最新情報に更新する義務を負っていません。

会社概要

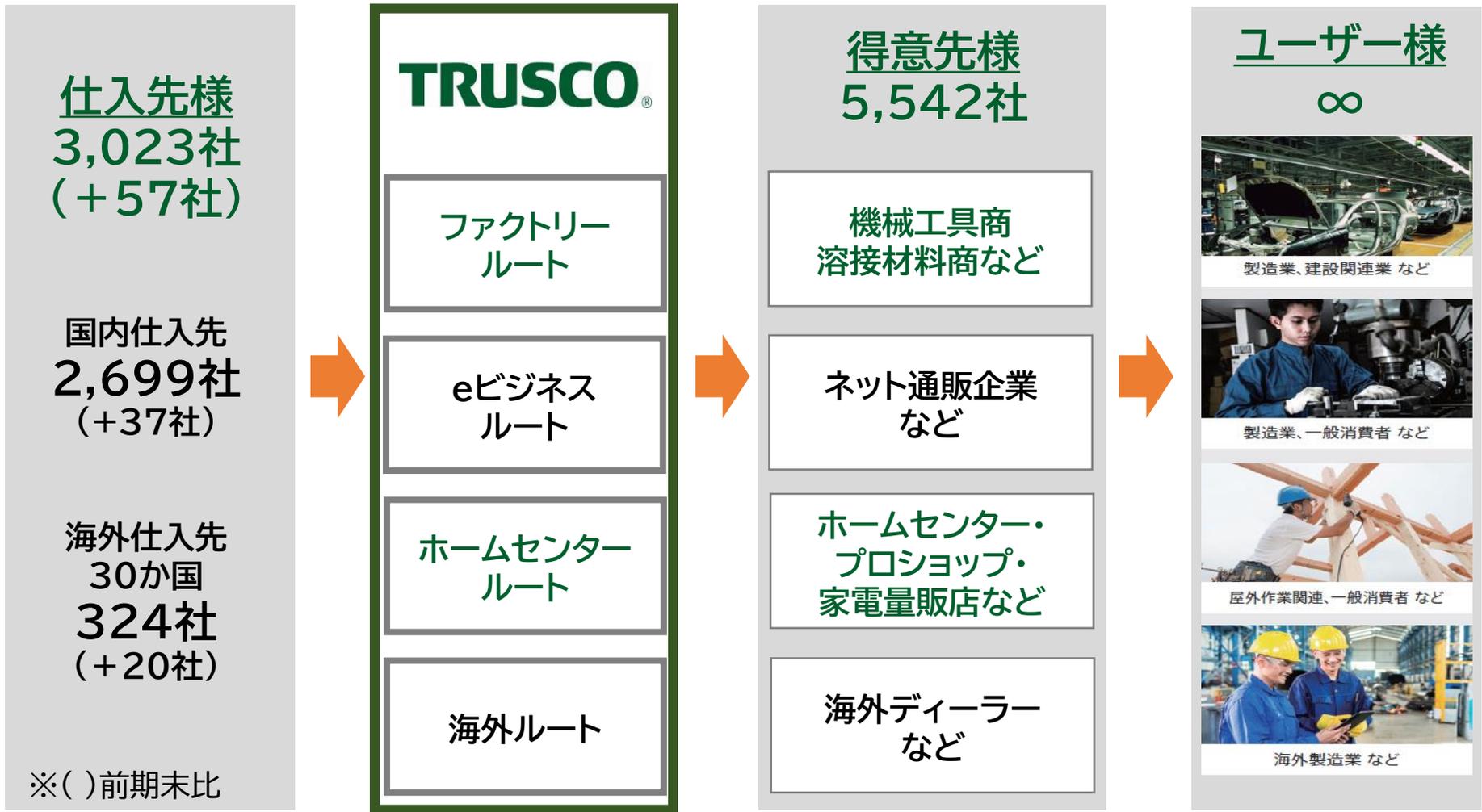
創業	昭和34年(1959)5月15日
代表者	代表取締役社長 中山 哲也 公益財団法人 中山視覚福祉財団 理事長 全日本機械工具商連合会 副会長 大阪機械器具卸商協同組合 理事長
本社事務所	東京本社(東京都港区・本店登記) 大阪本社(大阪市西区)
拠点数	計94か所 国内拠点89か所(本社2か所、国内営業拠点59か所、国内物流拠点28か所) 海外拠点5か所(現地法人:トラスコナカヤマ タイランド、トラスコナカヤマ インドネシア、 仕入先開拓オフィス:ドイツ、台湾(2022年末開設予定)、タイ)
資本金	50億2,237万円
証券取引所	東証プライム(証券コード:9830)
従業員数	2,919名【連結】
格付状況	A(株式会社格付投資情報センター)
事業内容	機械工具、物流機器、環境安全用品をはじめとしたプロツール(工場用副資材)の卸売業 及び自社ブランドTRUSCOの企画開発

■企業メッセージ

「がんばれ!!日本のモノづくり」®

ビジネスフロー

当社はプロツールを仕入先様から仕入れ、機械工具商やネット通販企業、ホームセンターなどの得意先様へ販売する専門商社です。当社を介することで、プロツールを日本中のモノづくり現場へ、早くスムーズに、確実にお届けすることができます。卸(問屋)に徹し、得意先様・仕入先様及びユーザー様の利便性を向上させる独自のビジネスモデルを構築しています。



TRUSCO[®]

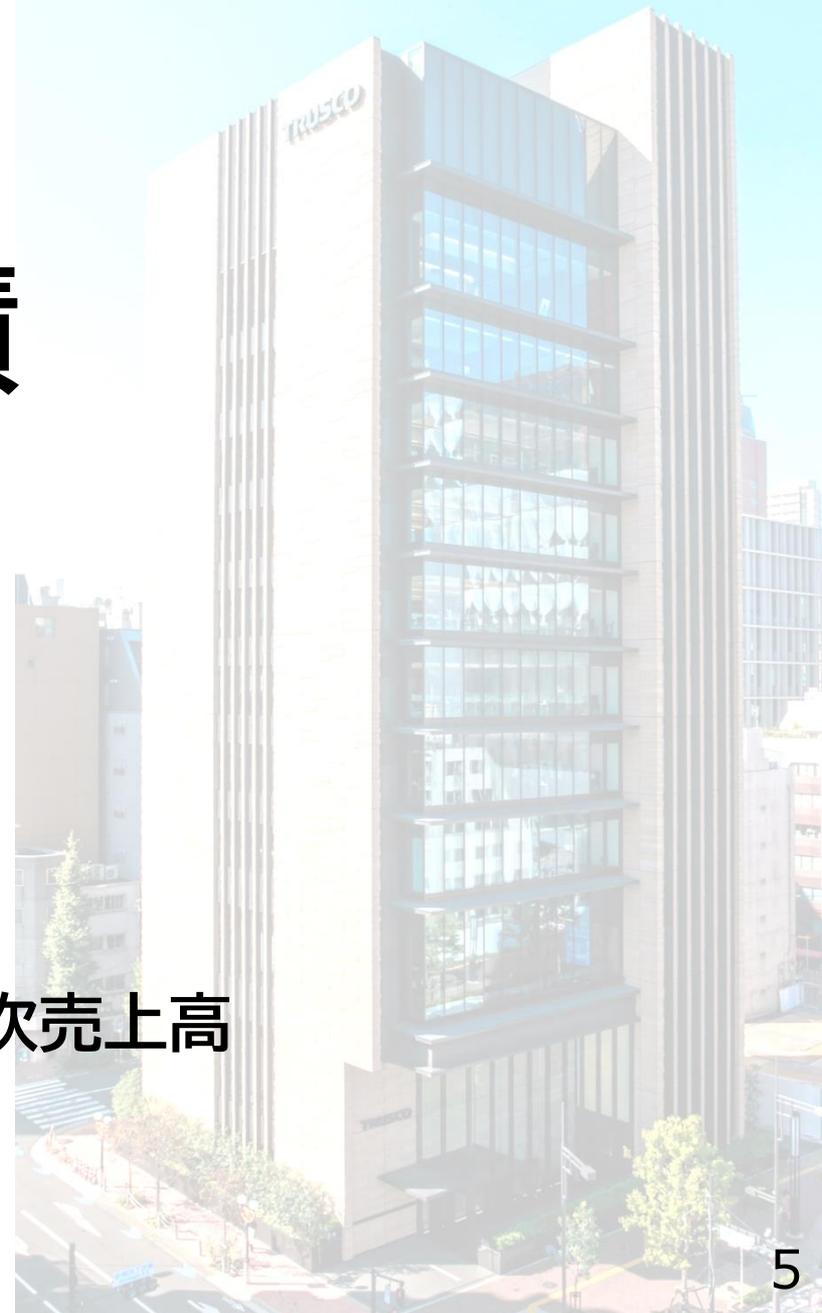
A. 全社経営成績

P6 A-1. 決算ハイライト

P7 A-2. 【連結】経営成績

P8 A-3. 【連結】月次売上高

P9 A-4. 【連結】セグメント別月次売上高



A-1.決算ハイライト

<世界・日本の情勢>

■世界・日本の景況感

- ・資源価格の高騰や円安、新型コロナウイルスの影響により、企業の景況感は悪化
- ・ウクライナ危機については、先行きが不透明なため慎重とならざるを得ない状況

■国内の製造業

- ・資源価格の上昇や円安の進行により、国外からも資材を調達する企業の景況感悪化
- ・新型コロナウイルスや半導体不足により減産を余儀なくされた自動車業界が悪化

<当社での取り組み内容>

- ・取扱アイテムの拡大とともに、在庫アイテム数を約50万アイテムまで拡充
- ・戦略的な即納体制の強化
- ・「MROストッカー」「ユーザー様直送サービス」でサプライチェーン全体の効率化、エネルギーや梱包資材などの資源消費削減にも寄与

社会的価値×経済的価値

TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトの推進

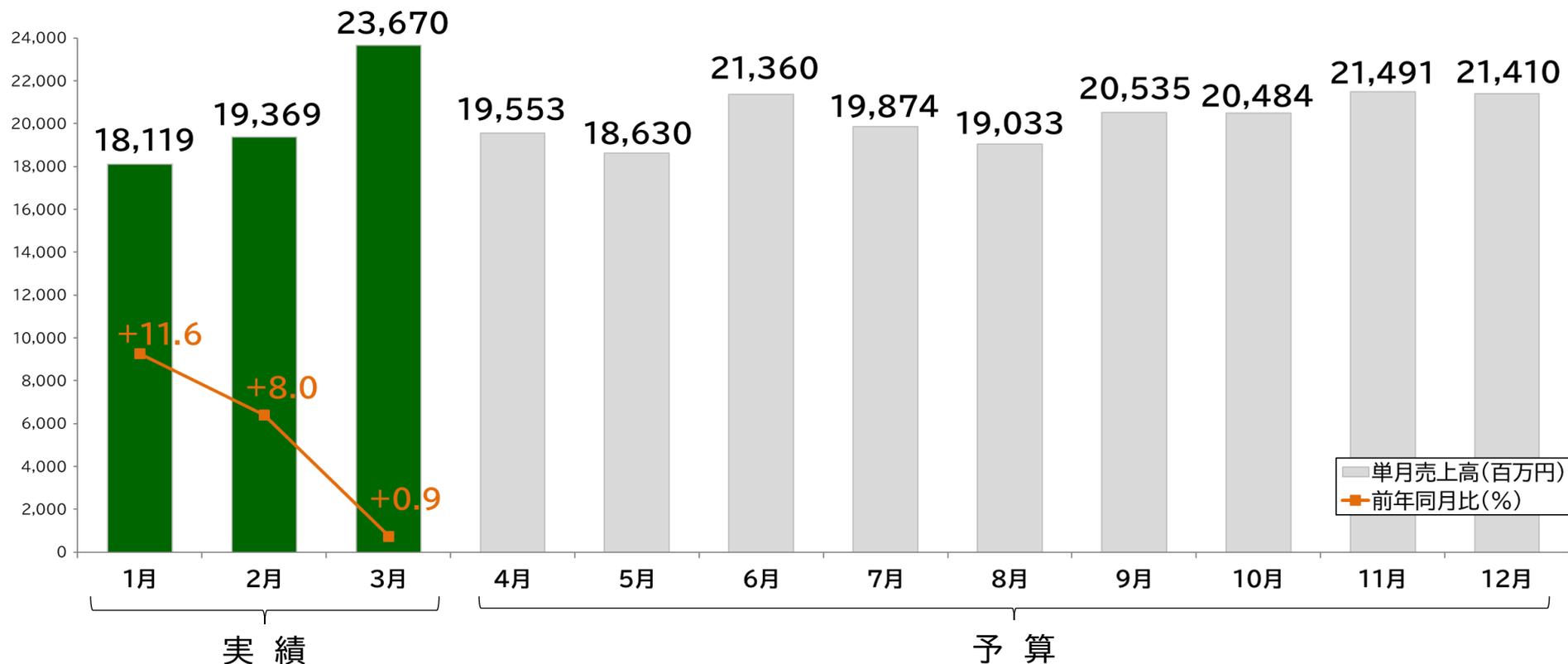
A-2.【連結】経営成績

	令和3年(2021)12月期 第1四半期		令和4年(2022)12月期 第1四半期							
	実績	率	実績	率	前年増減額	前年 同期比	予算	率	予算差額	予算比
売上高	576億23百万円	-	611億59百万円	-	+35億35百万円	+6.1%	611億30百万円	-	+29百万円	+0.0%
売上総利益	123億97百万円	21.5%	128億83百万円	21.1%	+4億86百万円	+3.9%	126億52百万円	20.7%	+2億31百万円	+1.8%
販売費及び 一般管理費	85億81百万円	14.9%	93億95百万円	15.4%	+8億14百万円	+9.5%	92億57百万円	15.1%	+1億38百万円	+1.5%
(うち減価償却費)	17億04百万円	3.0%	16億67百万円	2.7%	△37百万円	△2.2%	16億47百万円	2.7%	+20百万円	+1.2%
営業利益	38億16百万円	6.6%	34億88百万円	5.7%	△3億27百万円	△8.6%	33億95百万円	5.6%	+93百万円	+2.8%
経常利益	40億18百万円	7.0%	36億71百万円	6.0%	△3億46百万円	△8.6%	34億29百万円	5.6%	+2億42百万円	+7.1%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	27億28百万円	4.7%	25億34百万円	4.1%	△1億93百万円	△7.1%	23億34百万円	3.8%	+2億00百万円	+8.6%
1株当たり 四半期純利益	41円37銭	-	38円44銭	-	△2円93銭	-	35円39銭	-	+3円05銭	-
PB売上高	112億89百万円	19.6%	114億57百万円	18.7%	+1億67百万円	+1.5%	121億17百万円	19.8%	△6億59百万円	△5.4%
設備投資額	6億78百万円	-	17億70百万円	-	+10億92百万円	-	-	-	-	-

令和3年12月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

A-3.【連結】月次売上高

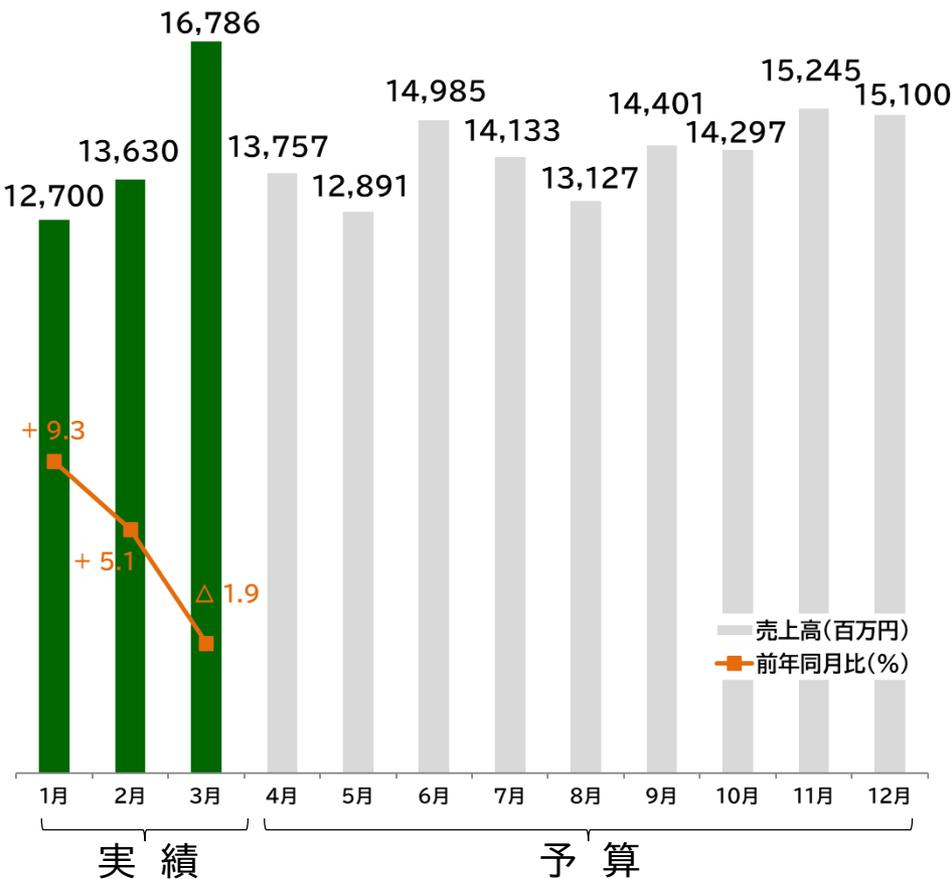
製造現場で使用されている消耗品は日々コンスタントに注文されるため、当社は1日当たりの売上高を重要視しております。また、多くの企業の決算月である3月は売上高が大きい繁忙期となっています。



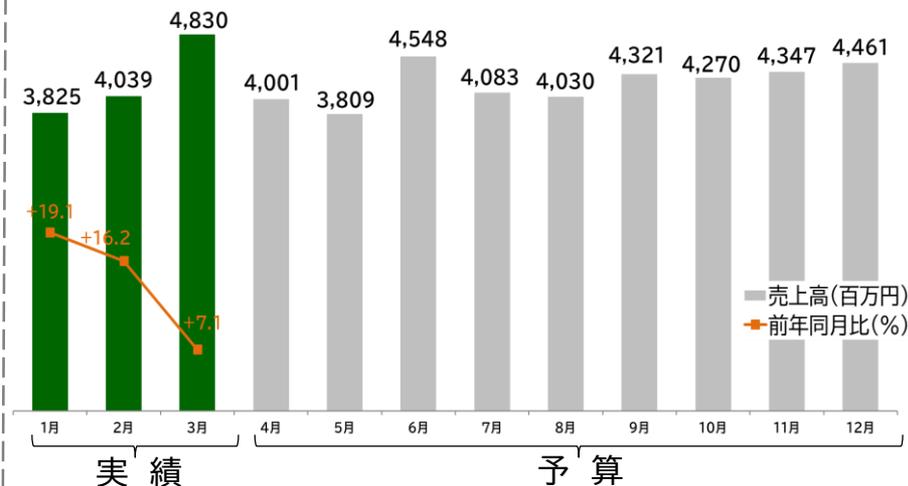
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
営業日数(日)	18	18	22	20	19	22	20	22	20	20	20	22
前年同月比(日)	±0	±0	△1	△1	+1	±0	±0	+3	±0	△1	±0	+2
1日当たり売上高(百万円)	1,006	1,076	1,075									

A-4.【連結】セグメント別月次売上高

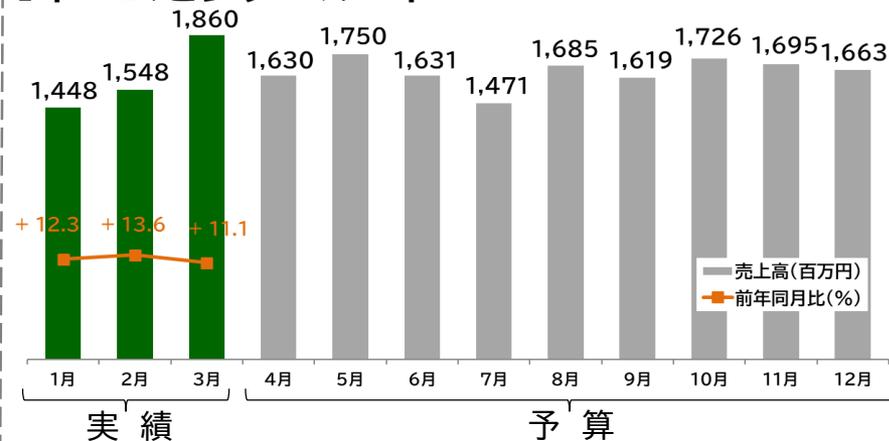
■ファクトリールート



■eビジネスルート



■ホームセンタールート



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
営業日数(日)	18	18	22	20	19	22	20	22	20	20	20	22
前年同月比(日)	±0	±0	△1	△1	+1	±0	±0	+3	±0	△1	±0	+2



TRUSCO®

B.販売実績

P11 B-1.【連結】セグメント別実績

P12 ・ファクトリールート

P13 ・eビジネスルート

P14 ・ホームセンタールート

P15 ・子会社業績

P16 B-2.【親単体】売上分析

P17 B-3.【親単体】商品分類別売上高

P18 B-4.【親単体】商品分類別売上高増減グラフ

P19 B-5.【親単体】プライベート・ブランド(PB)商品売上高



B-1.【連結】セグメント別実績

	令和3年(2021)12月期 第1四半期				令和4年(2022)12月期 第1四半期										
	売上高		売上 総利益率	経常利益	売上高							売上総利益率		経常利益	
販売ルート	実績	構成比	実績	実績	実績	構成比	前年増加額	前年 同期比	予算	予算 差額	予算比	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比
ファクトリー ルート	416億96百万円	72.4%	20.9%	27億28百万円	431億17百万円	70.5%	+14億20百万円	+3.4%	438億41百万円	△7億24百万円	△1.7%	20.8%	△0.1pt	25億66百万円	△5.9%
eビジネス ルート	111億96百万円	19.4%	24.1%	9億73百万円	126億95百万円	20.8%	+14億98百万円	+13.4%	122億22百万円	+4億72百万円	+3.9%	22.5%	△1.6pt	9億18百万円	△5.6%
ホームセンター ルート	43億28百万円	7.5%	18.9%	1億07百万円	48億57百万円	7.9%	+5億29百万円	+12.2%	45億81百万円	+2億76百万円	+6.0%	17.8%	△1.1pt	62百万円	△41.5%
海外 ルート	4億01百万円	0.7%	38.2%	18百万円	4億88百万円	0.8%	+86百万円	+21.6%	4億85百万円	+3百万円	+0.7%	36.3%	△1.9pt	22百万円	+22.8%
全社合計	576億23百万円	100%	21.5%	40億18百万円	611億59百万円	100%	+35億35百万円	+6.1%	611億30百万円	+29百万円	+0.0%	21.1%	△0.4pt	36億71百万円	△8.6%

令和3年12月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております

B-1.【連結】セグメント別実績 ファクトリールート

業種別売上高

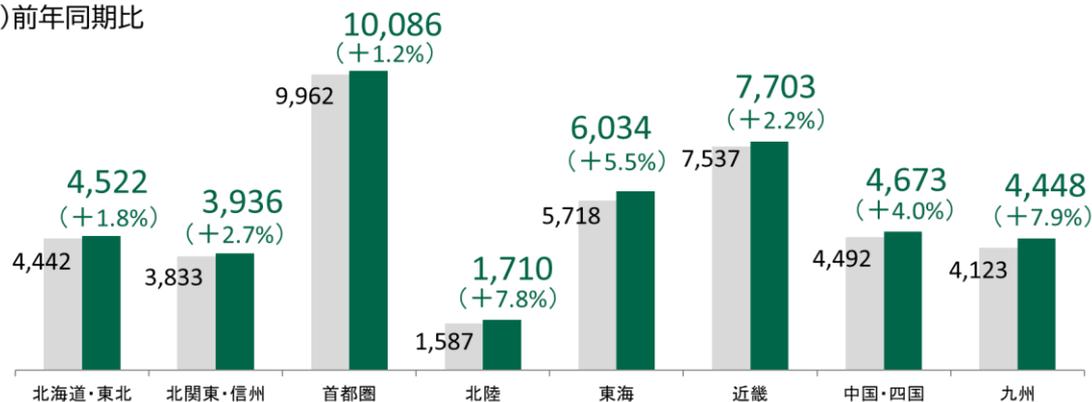
販売ルート	令和3年(2021)12月期 第1四半期			令和4年(2022)12月期 第1四半期				
	売上高		売上 総利益率	売上高			売上 総利益率	
	実績	構成比	実績	実績	構成比	前年 同期比	実績	前年 同期比
機械工具商	207億91百万円	49.9%	20.8%	218億52百万円	50.7%	+5.1%	21.1%	+0.3pt
溶接材料商	58億21百万円	13.9%	21.3%	59億79百万円	13.9%	+2.7%	20.3%	△1.0pt
その他製造業関連 (理化学・伝導機・梱包材商など)	70億48百万円	16.9%	20.6%	72億09百万円	16.7%	+2.3%	20.1%	△0.5pt
建設関連	80億35百万円	19.3%	21.3%	80億76百万円	18.7%	+0.5%	21.1%	△0.2pt
ファクトリールート合計	416億96百万円	100.0%	20.9%	431億17百万円	100%	+3.4%	20.8%	△0.1pt

ブロック別売上高

■ 令和3年(2021)1QFルート売上高(百万円)

■ 令和4年(2022)1QFルート売上高(百万円)

() 前年同期比



■ファクトリールート前年同期比: +3.4%

市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫量を増やすことで得意先様の利便性向上に努めました。

見積回答スピードの向上や在庫欠品の低減による受発注業務の効率化により、お客様への利便性強化を図りました。

B-1.【連結】セグメント別実績 eビジネスルート

業種別売上高

販売ルート	令和3年(2021)12月期 第1四半期			令和4年(2022)12月期 第1四半期				
	売上高		売上 総利益率	売上高			売上 総利益率	
	実績	構成比		実績	構成比	前年 同期比	実績	前年 同期比
通販企業向け	85億89百万円	76.7%	23.1%	97億77百万円	77.0%	+13.8%	21.5%	△1.6pt
オレンジコマース(電子購買) 連携企業向け	26億07百万円	23.3%	27.1%	29億17百万円	23.0%	+11.9%	26.0%	△1.1pt
eビジネスルート合計	111億96百万円	100.0%	24.1%	126億95百万円	100.0%	+13.4%	22.5%	△1.6pt

■eビジネスルート前年同期比: +13.4%

内訳は、通販企業様向けが前年同期比+13.8%、電子購買連携企業様向けが前年同期比+11.9%です。約279万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステム連携を継続し、ニーズに合わせた梱包形態に対応した独自の物流サービス強化、物流設備を活用したユーザー様直送サービスによりお取引が拡大しました。

■通販企業向け業種別売上高構成比

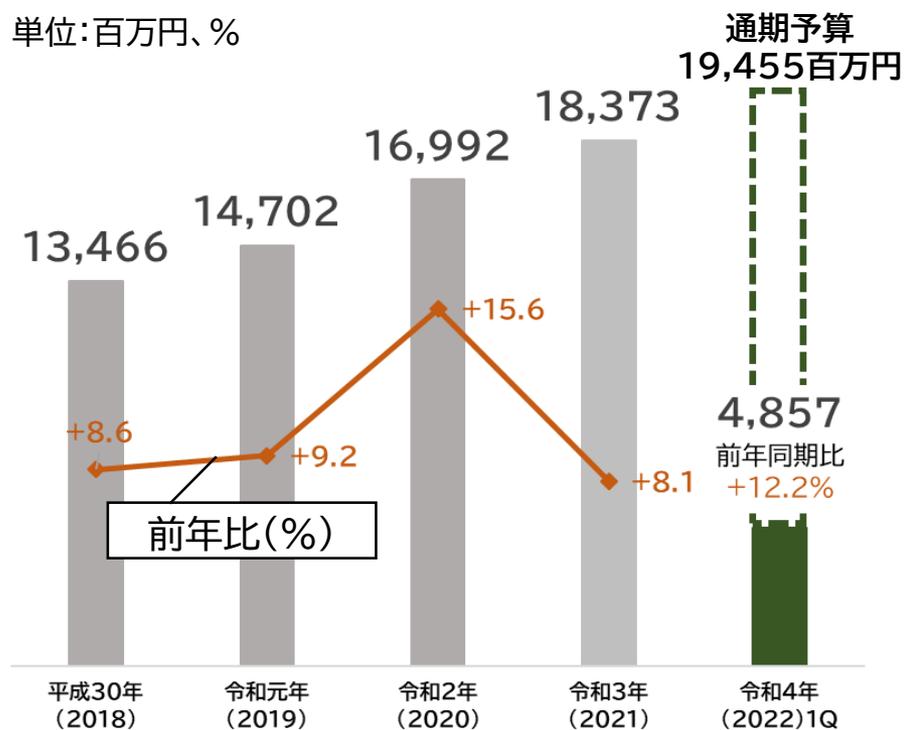


B-1.【連結】セグメント別実績 ホームセンタールート

業種別売上高

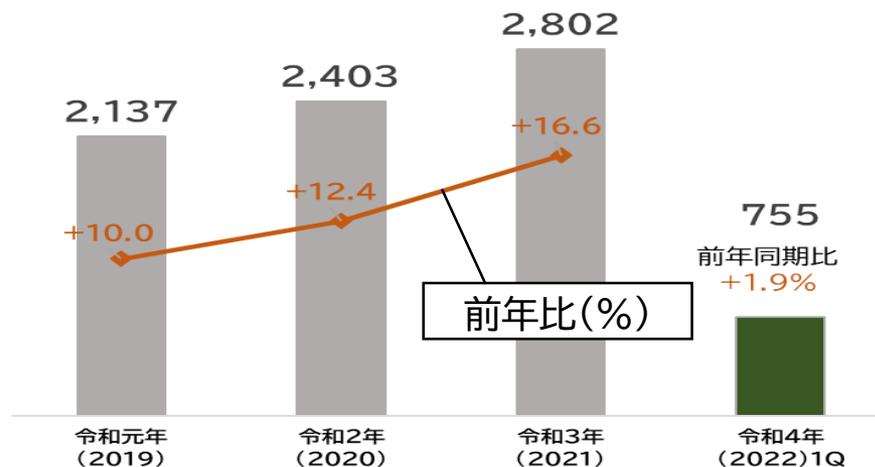
ホームセンタールート 売上高推移

単位:百万円、%



プロショップ売上高推移

単位:百万円、%



【プロショップとは】

プロの職人さんや工員さんが使用する工具などに特化して商品を販売している店舗を指します。当社の取扱商品と親和性が高く、売上高が伸びている販売先様です。

ホームセンタールート前年同期比: +12.2%

ホームセンター様、プロショップ様に積極的に売場提案を継続しました。当社の50万アイテムに及び在庫を活用した店頭での受け取りサービスや帳合獲得、売場提案などが売上高増に寄与し、業績は堅調に推移しました。

B-1.【連結】セグメント別実績 子会社業績

■単体売上高

	トラスコ中山 親単体			トラスコナカヤマ タイランド			トラスコナカヤマ インドネシア		
	金額	率	前年同期比	金額	率	前年同期比	金額	率	前年同期比
売上高	610億27百万円	-	+6.1%	1億93百万円	-	+1.4%	1億11百万円	-	+73.5%
売上総利益	127億90百万円	21.0%	+3.9%	47百万円	24.7%	+8.5%	32百万円	29.0%	+102.9%
販売費及び一般管理費	93億23百万円	15.3%	+9.6%	37百万円	19.4%	+1.9%	34百万円	30.8%	+7.6%
内、減価償却費	16億49百万円	2.7%	△2.2%	5百万円	2.9%	△3.0%	12百万円	11.3%	+4.9%
営業利益	34億66百万円	5.7%	△8.9%	10百万円	5.3%	-	△1百万円	-	+42.4%
経常利益	36億58百万円	6.0%	△8.8%	10百万円	5.5%	-	△0百万円	-	+47.3%
当期純利益	25億21百万円	4.1%	△7.5%	10百万円	5.5%	-	△0百万円	-	+47.3%

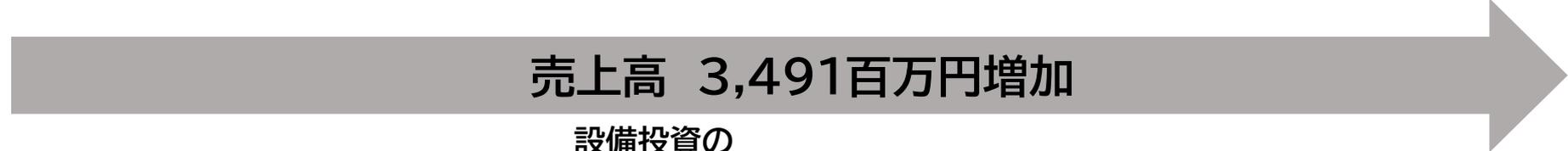
■【参考】親会社におけるその他海外地域の売上高実績

		売上高	売上総利益
その他海外地域への売上高実績 (フィリピン、中国、韓国など)	実績	1億84百万円	47百万円
	率	-	25.6%
	前年同期比	+25.0%	+20.4%

■海外ルート前年同期比: +21.6%
 新型コロナウイルス感染症の影響により、タイ・インドネシアともに社会活動が制限される中で、EC企業への商品データ提供を加速化するなど、既存得意先様との取引を強化しました。また、EC企業やホームセンター企業を含む現地の新規得意先様との取引も拡大しました。

B-2.【親単体】売上分析

(単位:百万円)



売上高 3,491百万円増加

製造業の回復等による需要増加分
+2,933

設備投資の回復等による需要増加分
+963

工事用品減少分
△107

その他減少分(調整額含む)
△298

令和4年(2022)第1四半期

令和3年(2021)第1四半期

57,536

61,027 (+6.1%)

《主な内訳》

【製造業の回復等による消耗品需要増加分】+2,933百万円	
・環境安全用品(保護具等)	:+1,166百万円
・作業用品(化学製品等)	:+673百万円
・ハンドツール(空圧工具、手作業工具等)	:+353百万円 など
【設備投資の回復による機器類需要増加分】+963百万円	
・物流保管用品(運搬用品、コンテナ、容器等)	:+487百万円
・工事用品(配管・電設資材、ポンプ等)	:+476百万円
【工事用品減少分】△107百万円	
・工事用品(発電機の需要減 当)	:△107百万円

B-3.【親単体】商品分類別売上高

生産現場の回復により、工場の生産、設備投資に係る商品群(大分類4, 7)が増加しました。また墜落制止用器具の着用に関する法改正により、ハーネス(大分類6)の需要が増加、新型コロナウイルス感染症予防に係るマスクや保護服(大分類6)の需要は一服しました。

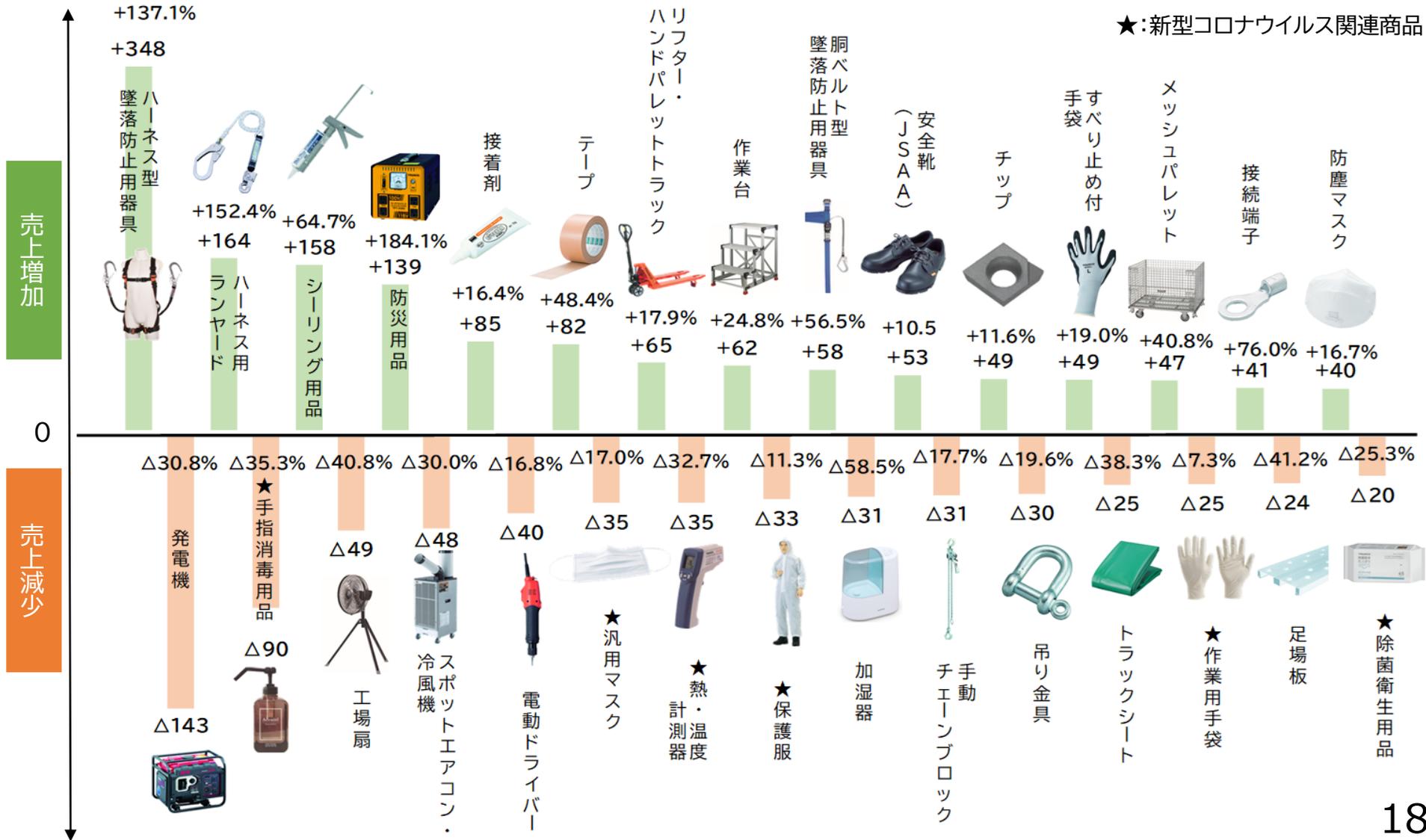
商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年同期比	粗利率	商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年同期比	粗利率	
1.切削工具	切削工具 計	1,884	3.1	+7.9	16.9	6.環境安全用品	環境安全用品 計	10,848	17.8	+11.0	22.2	
	① 切削工具	910	1.5	-	11.5		㉕ 保護具	6,105	10.0	-	22.8	
	② 穴あけ・ネジきり工具	974	1.6	-	21.9		㉖ 安全用品	2,589	4.2	-	25.2	
2.生産加工用品	生産加工用品 計	4,636	7.6	+4.6	15.6		㉗ 環境改善用品	454	0.7	-	20.1	
	③ 測定計測	2,435	4.0	-	15.3		㉘ 冷暖房用品	753	1.2	-	13.8	
	④ メカトロニクス	922	1.5	-	15.4		㉙ 防災・防犯用品	438	0.7	-	18.1	
	⑤ 工作機工具	573	0.9	-	23.1		㉚ 物置・エクステリア用品	510	0.8	-	17.5	
	⑥ 電動機械	704	1.2	-	10.7		7.物流保管用品	物流保管用品 計	7,045	11.5	+7.3	22.2
	3.工事用品	工事用品 計	7,097	11.6	+5.6			20.8	㉛ 荷役用品	1,898	3.1	-
⑦ 油圧工具		497	0.8	-	11.2			㉜ コンバヤ	322	0.5	-	15.3
⑧ ポンプ		908	1.5	-	15.7	㉝ 運搬用品		2,717	4.5	-	22.1	
⑨ 溶接用品		556	0.9	-	18.0	㉞ コンテナ・容器		1,042	1.7	-	29.5	
⑩ 塗装・内装用品		567	0.9	-	25.2	㉟ スチール棚		1,061	1.7	-	26.1	
⑪ 土木建築		655	1.1	-	12.8	8.研究管理用品	研究管理用品 計	2,627	4.3	△1.3	23.0	
⑫ はしご・脚立		884	1.4	-	22.6		㊱ ツールワゴン	246	0.4	-	28.7	
⑬ 配管・電設資材		1,135	1.9	-	22.6		㊲ 保管・管理用品	346	0.6	-	31.4	
⑭ 部品・金物・建築資材	1,893	3.1	-	26.2	㊳ 作業台		424	0.7	-	30.8		
4.作業用品	作業用品 計	10,940	17.9	+6.8	21.9		㊴ ステンレス用品	495	0.8	-	18.1	
	⑮ 切断用品	355	0.6	-	21.4		㊵ 研究開発関連用品	1,114	1.8	-	18.3	
	⑯ 研削・研磨用品	1,777	2.9	-	23.9	9.オフィス住設用品	オフィス住設用品 計	5,736	9.4	+3.8	22.6	
	⑰ 化学製品	5,570	9.1	-	20.8		㊶ 清掃用品	1,629	2.7	-	21.1	
	⑱ 工場雑貨	1,043	1.7	-	16.6		㊷ 文具用品	652	1.1	-	18.9	
	⑲ 梱包結束用品	1,449	2.4	-	30.0		㊸ オフィス雑貨	774	1.3	-	26.8	
⑳ キャスター	745	1.2	-	17.6	㊹ 電化製品		948	1.6	-	21.6		
5.ハンドツール	ハンドツール 計	10,040	16.5	+3.2	19.1		㊺ OA事務用機器	536	0.9	-	24.0	
	㉑ 電動工具・用品	2,597	4.3	-	14.2		㊻ 事務用家具	1,115	1.8	-	24.3	
	㉒ 空圧工具用品	1,627	2.7	-	17.8		㊼ インテリア用品	77	0.1	-	19.7	
	㉓ 手作業工具	5,288	8.7	-	20.8		10.その他	㊽ 全体	169	0.3	+32.4	-0.1
	㉔ 工具箱	525	0.9	-	29.2			合計	61,027	100.0	+6.1	21.0

※第60期は「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、中分類の前年同期比につきましては「-」にて記載しております。
各粗利率は「収益認識に関する会計基準」適用前の数値で記載いたします。

B-4.【親単体】商品分類別売上高増減グラフ

(単位:百万円)

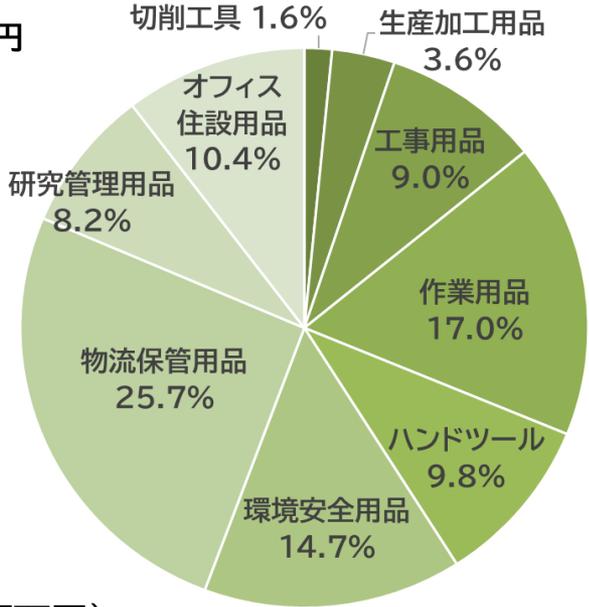
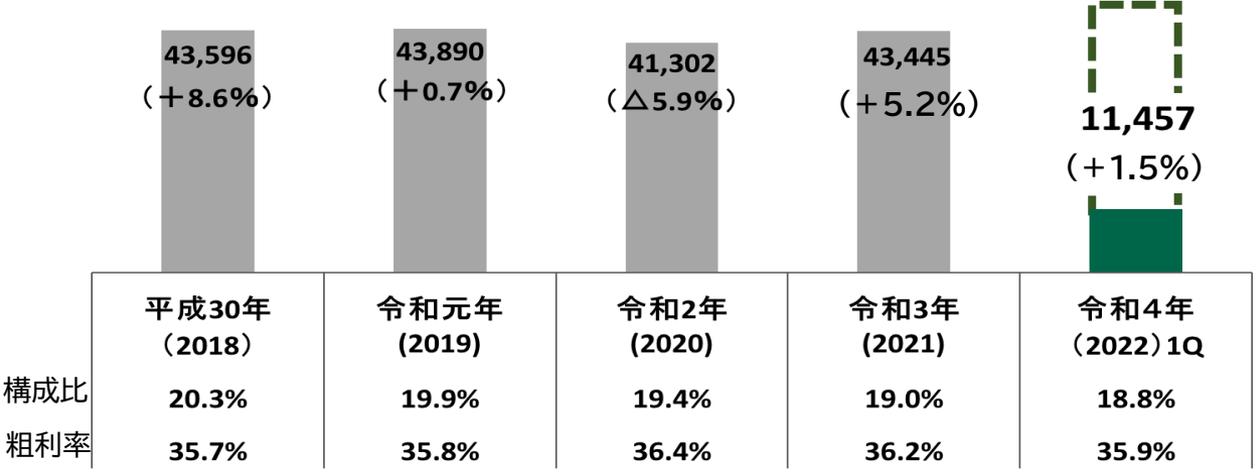
★:新型コロナウイルス関連商品



B-5.【親単体】プライベート・ブランド(PB)商品売上高

▶プライベート・ブランド商品売上高推移 (単位:百万円)

通期予算:466億円



構成比
粗利率

▶セグメント別・商品分類別売上高

(単位:百万円)

セグメント 商品分類	全体		ファクトリー		eビジネス		ホームセンター	
	構成比	粗利率	構成比	粗利率	構成比	粗利率	構成比	粗利率
合計	18.8%	35.9%	19.4%	36.1%	21.6%	35.8%	5.2%	31.1%
	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比
合計	11,457	+1.5%	8,382	+1.9%	2,745	+0.4%	252	+0.8%
切削工具	180	△3.3%	134	+2.1%	26	△19.2%	16	△11.5%
生産加工用品	409	+0.8%	302	+3.2%	95	△4.8%	4	△5.4%
工事用品	1,032	+8.6%	745	+8.8%	266	+9.4%	15	△4.9%
作業用品	1,951	+1.1%	1,541	+1.6%	374	△1.0%	17	△11.9%
ハンドツール	1,121	△6.2%	814	△1.8%	260	△15.2%	30	△10.4%
環境安全用品	1,686	△4.4%	1,257	△6.1%	396	+1.5%	28	△2.4%
物流保管用品	2,943	+7.0%	2,083	+7.3%	719	+5.4%	128	+9.9%
研究管理用品	942	△0.3%	688	△2.0%	246	+3.3%	1	+97.8%
オフィス住設用品	1,188	+2.5%	814	+4.0%	359	△0.5%	8	△1.9%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-

「プロフェッショナルな技にプロフェッショナルなクオリティで応えたい」という思いから誕生しました。1964年に業界初のプライベート・ブランド(PB)商品として誕生し、工場用副資材のブランドの中で最も幅広く網羅しています。現在は毎年約10,000アイテムのスピードで開発を進めており、さらなるブランド強化に取り組んでいます。

TRUSCO[®]

C.財務等実績

P21 C-1.【連結】販売費及び一般管理費

P22 【連結】販売費及び一般管理費 詳細

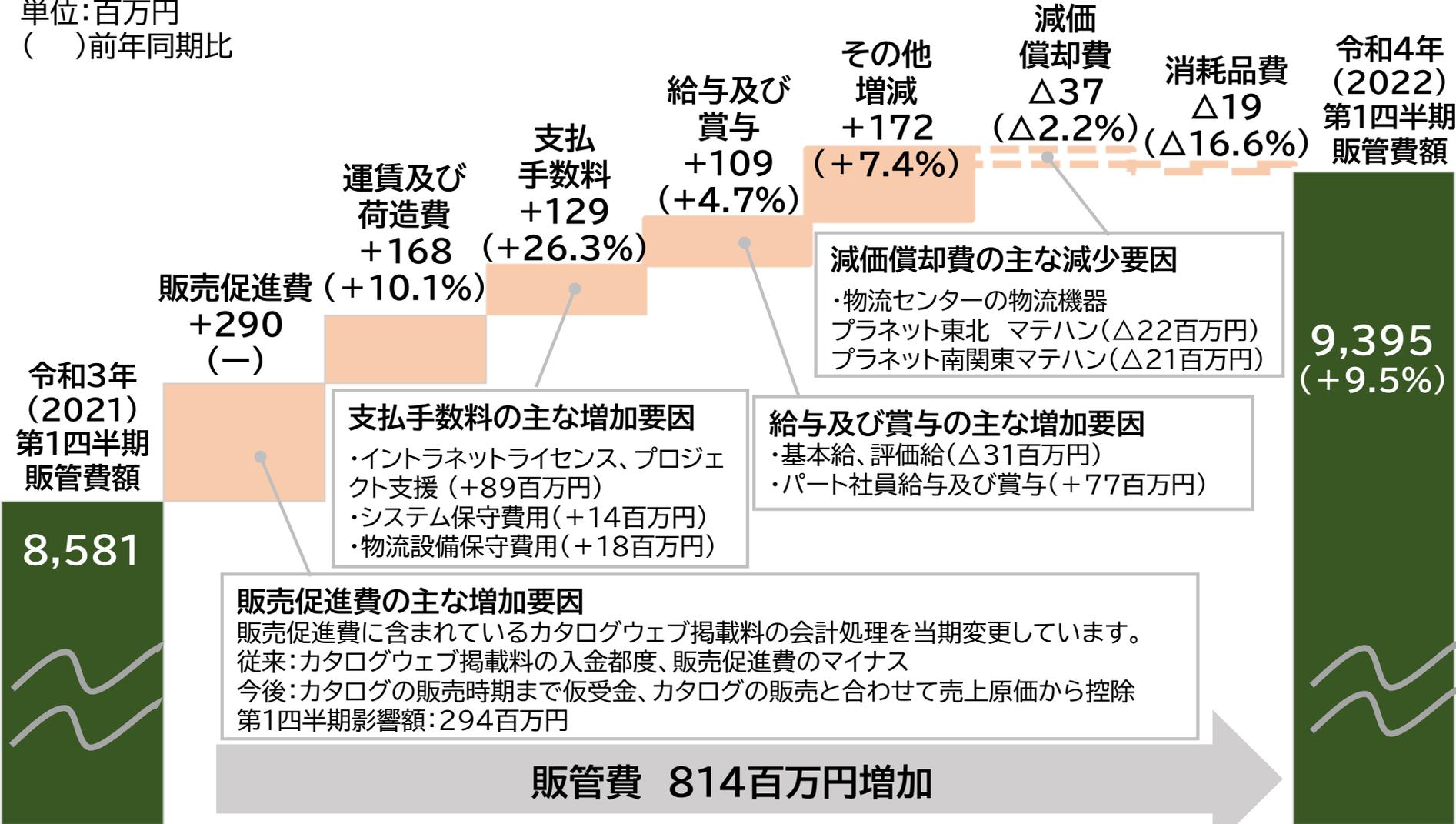
P23 C-2.【連結】財務諸表・財務指標

P24 C-3.【連結】設備投資一覧



C-1.【連結】販売費及び一般管理費

単位:百万円
()前年同期比



※増減要因の詳細は22ページをご参照ください

C-1.【連結】販売費及び一般管理費(詳細)

(単位:百万円、%)

No.	令和3年(2021)12月期 第1四半期		令和4年(2022)12月期 第1四半期		前年 増減額	前年 同期比
	実績	売上高構成比	実績	売上高構成比		
1 給料及び賞与	2,315	4.0	2,425	4.0	+109	+4.7
2 運賃及び荷造費	1,672	2.9	1,840	3.0	+168	+10.1
3 減価償却費	1,704	3.0	1,667	2.7	△37	△2.2
4 賞与引当金繰入額	668	1.2	667	1.1	△1	△0.2
5 支払手数料	492	0.9	622	1.0	+129	+26.3
6 福利厚生費	516	0.9	540	0.9	+23	+4.6
7 租税公課	357	0.6	401	0.7	+44	+12.3
8 販売促進費	△48	△0.1	242	0.4	+290	—
9 広告宣伝費	156	0.3	152	0.3	△3	△2.1
10 旅費及び交通費	119	0.2	123	0.2	+4	+3.9
11 通信費	96	0.2	108	0.2	+11	+12.1
12 水道光熱費	72	0.1	105	0.2	+33	+46.1
13 消耗品費	115	0.2	96	0.2	△19	△16.6
14 借地借家料	82	0.1	89	0.1	+6	+8.3
15 役員報酬	72	0.2	69	0.2	△2	△3.4
16 車両費	61	0.1	68	0.1	+7	+12.1
17 交際費	5	0.0	7	0.0	+1	+27.9
18 その他	119	0.2	165	0.2	+45	+38.4
計	8,581	14.9	9,395	15.4	+814	+9.5

■主な増加要因 ()前年同月比

【給与及び賞与】
 ・基本給、評価給(△31百万円)
 ・パート社員給与及び賞与(+77百万円)

【運賃及び荷造費】
 ・出荷量増加等による影響(+166百万円)
 うち、ユーザー様直送の増加(+84百万円)
 注)ユーザー様直送については依頼された
 得意先様に運賃をご負担いただいております。
 ⇒出荷個数 178万個(+28万個)

【参考】
 備車台数 186台(前期末比 △2台)
 自社社員配達便 124台(前期末比 +4台)

【減価償却費】
 ・物流センターの物流機器
 プラネット東北のマテハン機器など
 (△22百万円)
 プラネット南関東のマテハン機器など
 (△21百万円)

【支払手数料】
 ・イントラネットライセンス、プロジェクト支援など
 (+89百万円)
 ・システム保守費用(+14百万円)
 ・物流設備保守費用(+18百万円)

【販売促進費】※CW=カタログウェブ
 販売促進費に含まれているCW掲載料の会計処理を
 当期変更しています。
 従来: CW掲載料の入金都度、販売促進費のマイナス
 今後: カatalogの販売時期まで仮受金、Catalogの
 販売と合わせて売上原価から控除
 第1四半期影響額: 294百万円

C-2.【連結】財務諸表・財務指標

■貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

単位(百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	118,292	流動負債	43,455
現金及び預金	43,689	買掛金	20,208
売掛金	31,100	短期借入金	17,000
電子記録債権	1,336	未払金	2,733
商品	41,554	未払法人税等	1,205
その他	612	賞与引当金	673
貸倒引当金	△0	役員賞与引当金	33
固定資産	107,267	その他	1,602
有形固定資産	98,442	固定負債	38,001
建物	47,908	長期借入金	35,000
機械及び装置	7,524	役員退職慰労引当金	151
工具、器具及び備品	1,647	長期預り保証金	2,755
土地	38,368	その他	94
建設仮勘定	930	負債合計	81,456
その他	2,063	(総資産の部)	
無形固定資産	5,371	株主資本	143,747
ソフトウェア	4,866	資本金	5,022
その他	505	資本剰余金	4,711
投資その他の資産	3,452	利益剰余金	134,092
投資有価証券	2,882	自己株式	△79
繰延税金資産	105	その他の包括利益累計額	356
再評価に係る繰延税金資産	155	その他有価証券評価差額金	620
その他	318	土地再評価差額金	△353
貸倒引当金	△10	為替換算調整勘定	89
		純資産合計	144,103
資産合計	225,560	負債純資産合計	225,560

■キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	令和3年(2021年) 第1四半期	令和4年(2022年) 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,695	4,977	△717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665	△1,928	△1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	△1,020	△99
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	35	+21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,123	2,064	△2,058
現金及び現金同等物の期首残高	32,344	41,449	+9,105
現金及び現金同等物の期末残高	36,467	43,514	+7,047

■財務指標

	令和3年(2021) 第1四半期	令和4年(2022) 第1四半期	増減(pt)
自己資本比率	62.7%	63.9%	+1.2pt

	令和2年(2020)	令和3年(2021)	増減(pt)
ROA(総資産経常利益率)	5.7%	6.3%	+0.6pt
ROE(自己資本利益率)	6.1%	8.4%	+2.3pt

<ROEに対する考え方>

当社では、企業価値向上のための継続的な投資をすることで利益を拡大し、長期的かつ安定的に上昇させることが重要だと考えています。お客様の利便性向上を大切に、事業の結果としてROEが高まるというのが本来の姿であると考えています。

C-3.【連結】設備投資一覧

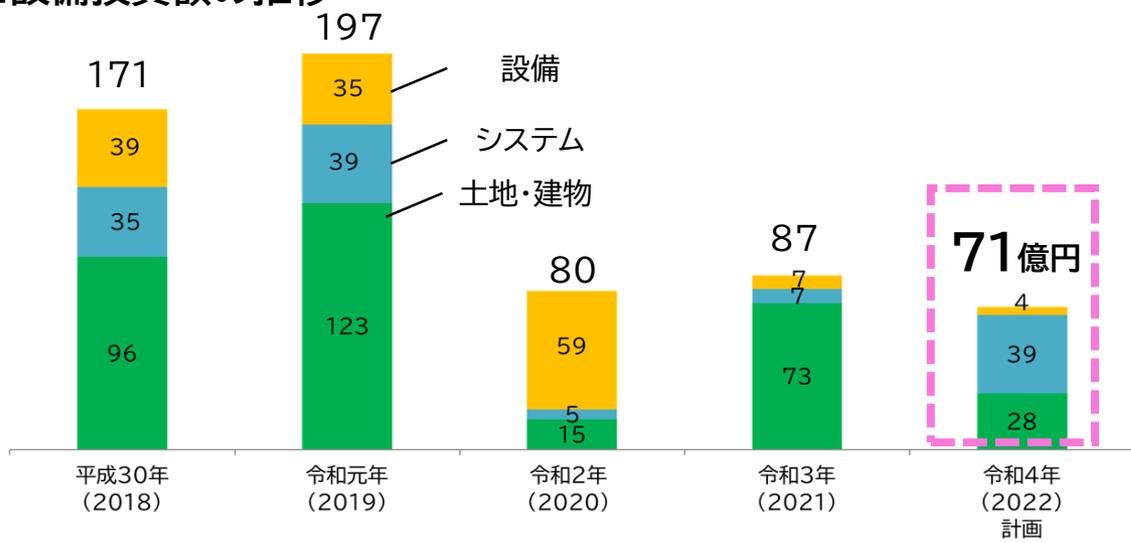
第60期投資計画:約71億円

(単位:百万円)

令和4年(2022) 主な設備投資 内訳			1Q投資実績額	2Q~4Q投資予定額
建物	プラネット大阪 倉庫新築工事、プラネット東関東 増築工事、各社屋修繕工事 等		596	1,781
設備	資本業務提携先	GROUND株式会社:ロジプラットフォーム支援契約 名古屋大学 :プラネット東海ローカル5G環境構築	26	420
	物流センター	プラネット埼玉パレタイズロボット導入、プラネット南関東バケット自動倉庫改修 など		
システム	商品データベース「Sterra(ステラ)」リニューアル、プラネット愛知システム構築(WCS,GWESなど)、		242	3,688
	オレンジコマースリニューアル、従業員エンゲージメントシステム導入 など			
土地	HC東日本物流センター 移転計画		400	-
小計			1,264	5,889
年間設備投資額			7,153	

設備投資額の推移

(単位:億円)



設備投資額に関して

- ・設備投資予定額には、計画中のものも含まれている為、投資金額は変動する場合がございます。
- ・第60期はキャッシュアウトベースの金額にて記載しております。

令和4年(2022)12月期の減価償却費は68億53百万円(前年比△76百万円)を予定しております。

TRUSCO®

D.各種 重要指標

P26	D-1.商品
P27-28	D-2.販売
P29-30	D-3.物流
P31	D-4.デジタル
P32	D-5.人事



D-1.重要指標(商品)

トラスコ オレンジブック.com
 公開アイテム数 **279万9,031**アイテム



- プロツール調達に必要な情報が全て揃った商品検索サイト
- ・SDS(安全データシート)
 - ・図面
 - ・商品見積りや注文 (24時間対応)
 - ・返品依頼(24時間対応)
 - ・リアルタイム在庫確認

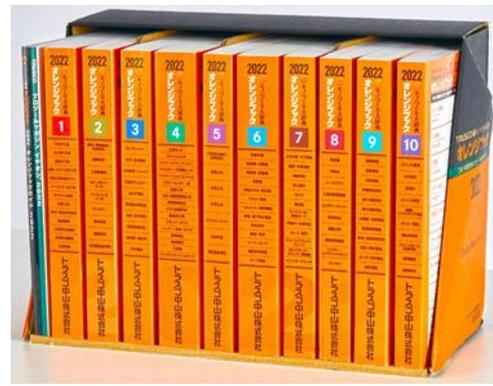


トラスコ オレンジブック
 掲載メーカー数 **1,948**社
 掲載アイテム数 **50万8,000**アイテム



あらゆる製造現場で活用される「モノづくり大辞典」
 (2022年版)

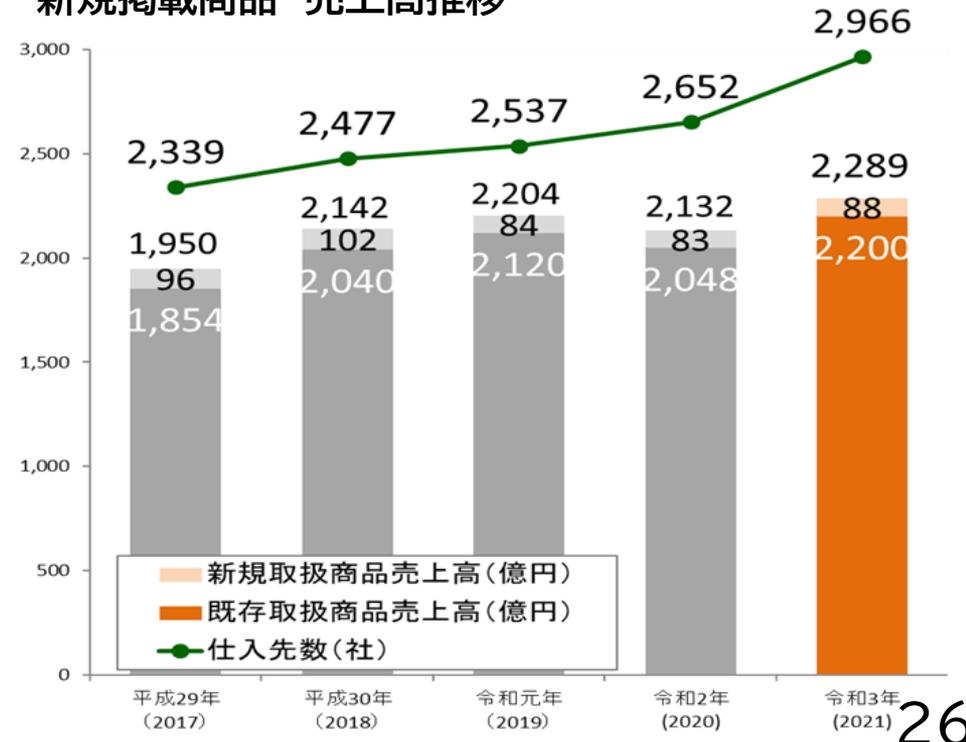
在庫商品数 : 42万9,000点
 総ページ数 : 1万6,824ページ
 年間発行部数: 19万部
 サイズ : A4判



在庫アイテム数 **50万6,928**アイテム
 (内)商品自動採用数 **1万210**アイテム

売れ筋商品を自動在庫化
 販売実績から在庫化すべき商品が自動で仕入先様に発注され、在庫化されます。売れ筋商品が自動で在庫化されることで得意先様へのサービスレベルが向上するとともに業務の効率化にもつながっています。

【親単体】全社売上高におけるトラスコ オレンジブック
 新規掲載商品 売上高推移



D-2.重要指標(販売)

I オレンジコマース

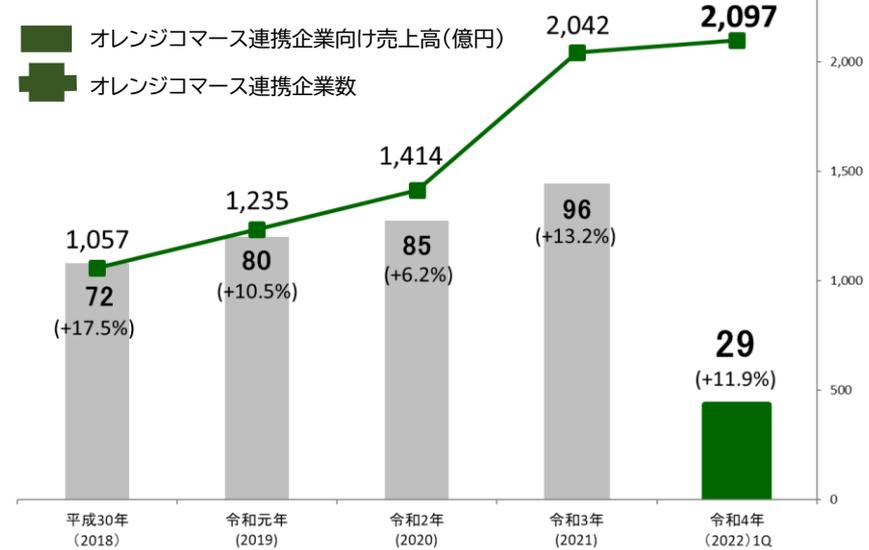


調達プロセスを効率化したユーザー様向け購買支援システム

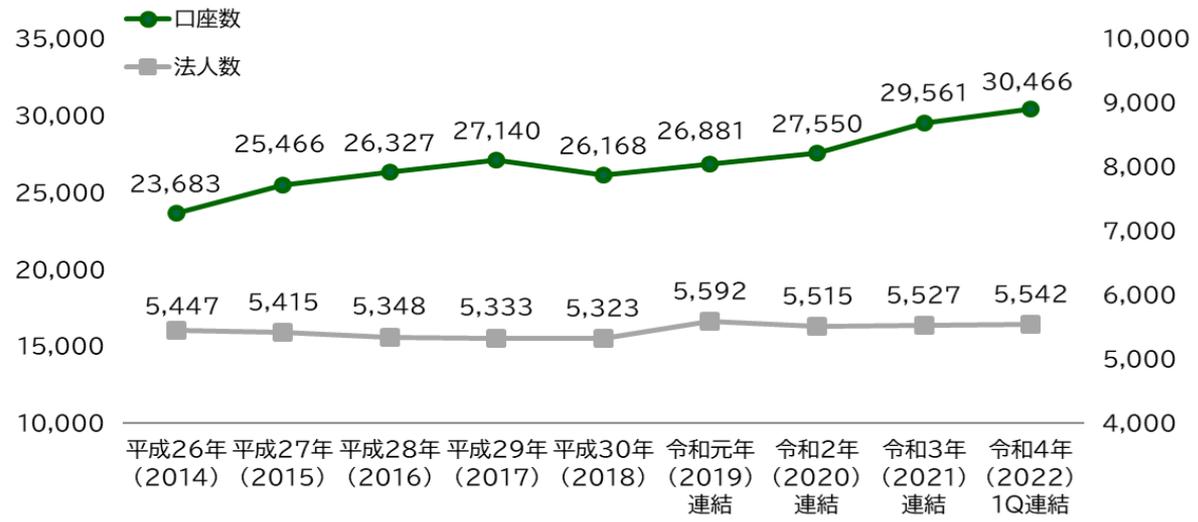
ユーザー様にご利用の購買システムと連携し、ユーザー様・得意先様・当社の3社間でお取引を行う購買支援システムです。導入により調達プロセスの見える化とコストの削減を実現。



● オレンジコマース(電子購買)連携企業数の推移



II【連結】販売口座数及び法人数の推移



III 倒産による回収不能金額

年度	回収不能金額(万円)
平成30年(2018)	4
令和元年(2019)	0
令和2年(2020)	0
令和3年(2021)	275
令和4年(2022)1Q	0

D-2.重要指標(販売)

「置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」

2022年3月末時点 導入件数:391件

「MROストッカー」は、日本で長年親しまれているビジネスモデル「置き薬」の工具版です。モノづくり現場に必要な商品がすぐに利用できる、究極のクイックデリバリー環境を実現します。ユーザー様がモノづくりにおいて日々使用する消耗品が在庫されており、製造現場の「今すぐ欲しい」という声に応えます。また、代金はご使用分のみの請求となり、ユーザー様は場所のご提供だけで在庫リスクを負うことなく、利用できます。



業務用システム・サービス

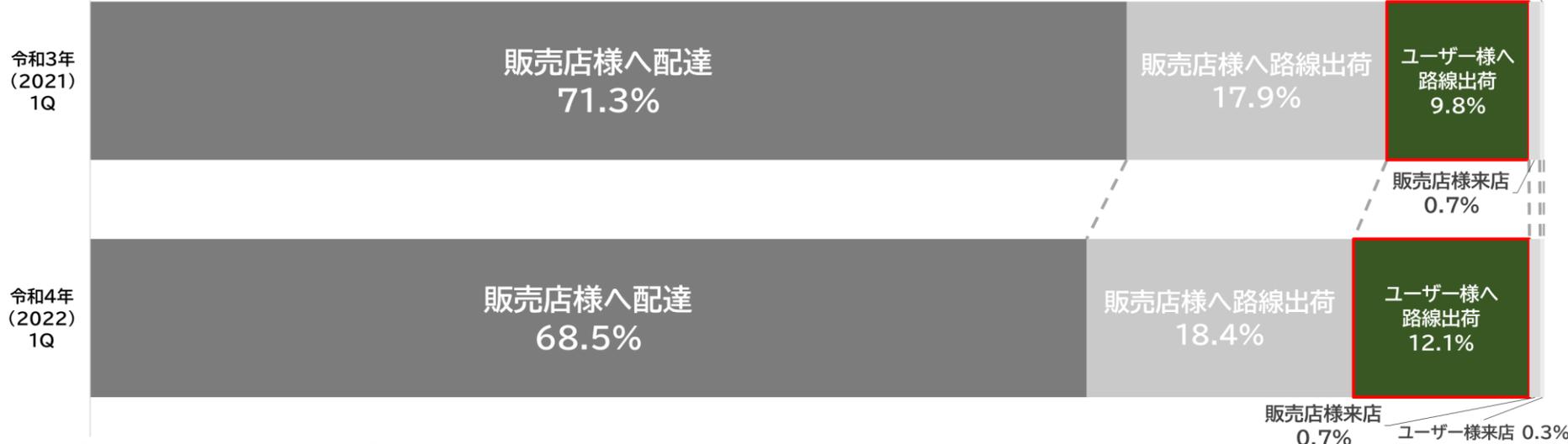
●運用フロー

自動在庫発注・受注情報を連携



D-3.重要指標(物流)

■納品区分別構成比(出荷行数別)

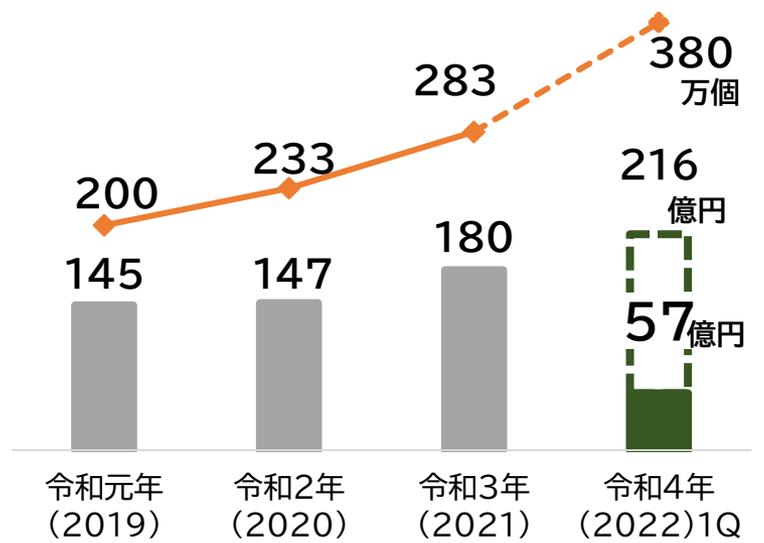


■ユーザー様直送サービスについて

通販企業様による商品調達がモノづくり現場で浸透するにつれ、ユーザー様直送の依頼が急激に増加しています。通販企業様各社とのお取り組みの伸長や業界全体の人手不足、ユーザー様からの納期短縮要請などを鑑みると、今後もユーザー様直送件数/個口数が増え続けるのは確実であり、直送体制の強化が必須と考えています。

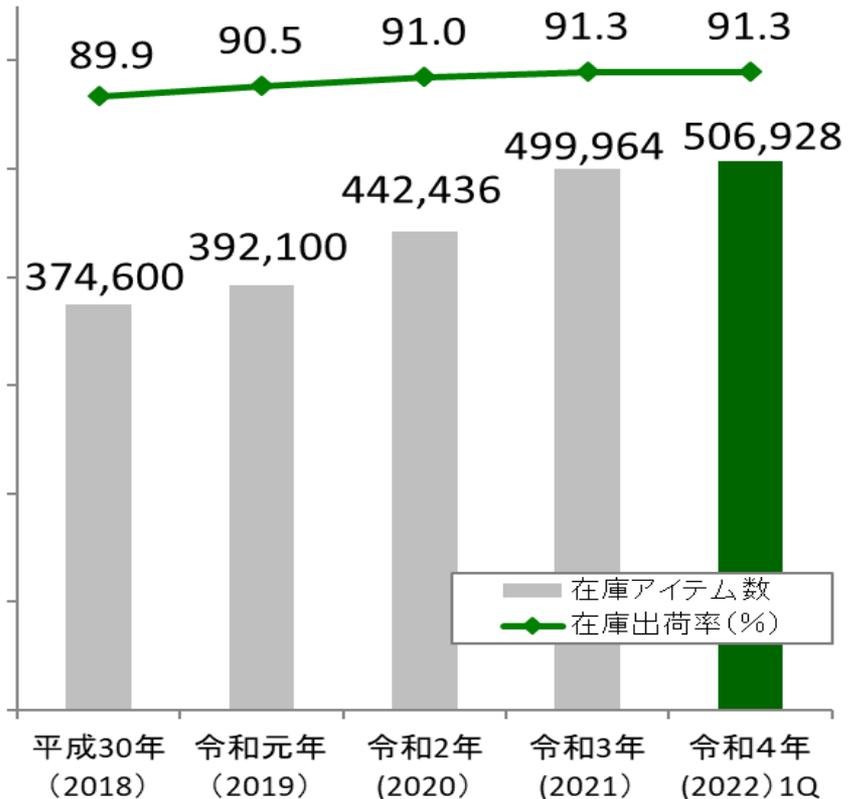
I-Pack®
[高速自動梱包出荷ライン]
 出荷能力 : 720CS/h(1ライン)、約24人分
 導入センター: プラネット東北、
 プラネット埼玉(3ライン)
 プラネット東海、プラネット大阪 計6ライン

■ユーザー様直送サービスの推移 (単位:億円、万個)



D-3.重要指標(物流)

■在庫アイテム数と在庫出荷率



■納品リードタイム

2022年2月末時点:24時間8分32秒
(前期末比+4時間1分39秒)

■入出荷1行あたり人件費

2022年2月末時点:112円(前期末比△5円)

■【親単体】在庫廃棄金額及び在庫金額の推移

	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)	令和2年(2020)	令和3年(2021)
廃棄金額(百万円)	41	39	42	50	55
在庫金額(億円)	318	370	427	406	416
廃棄率(%)	0.13	0.11	0.10	0.12	0.13

■配達便・社内間配送便 台数

	台数	前期末比
総配達便数	280台	+2台
傭車便(契約配達便)	160台	△1台
自社配達便	120台	+3台
社内間配送便	30台	±0台
傭車便(契約便)	26台	△1台
自社保	4台	+1台
配達便・社内間輸送便 計	310台	+2台

配達便について

配送ルートや在庫の社内移動を効率化することで配達便・社内間配送便の見直しをすすめ、台数の適正化を図っています。

また、お客様へのサービス向上を目指し、自社配達便(当社社員による配達便)の台数を増やしています。現在の自社保率は42.9%です。今後は自社保率50%まで高めていく予定です。

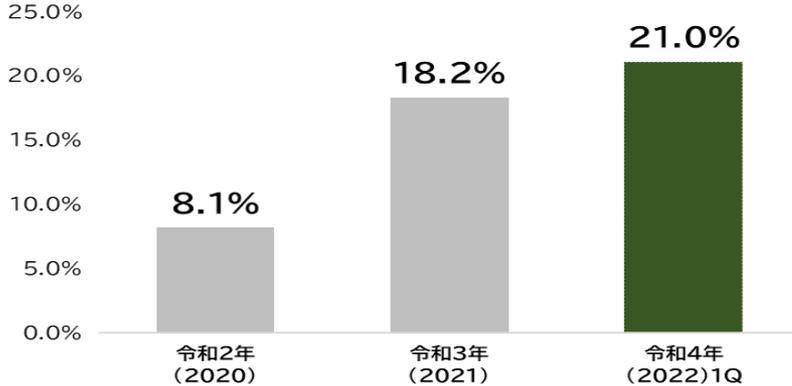
D-4.重要指標(デジタル)

AI見積「即答名人」

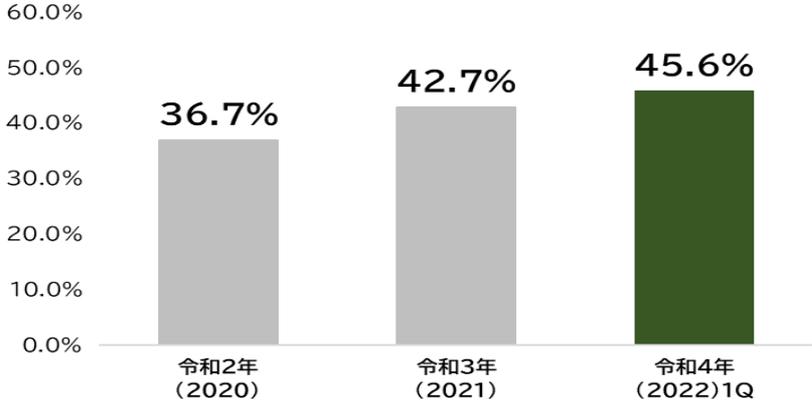
AIを活用し、見積を自動化

受注・見積実績をもとに、定期的に商品の適正価格を自動計算する特価最適化をすることで見積の自動化を推進。得意先様への回答スピード向上(最短5秒)に繋がっています。

●見積自動化率



●WEB見積依頼率



システム受注率

受注実績	受注行数(行)	行数占有率	行数占有率前期末比(pt)	受注金額(百万円)	金額占有率	金額占有率前期末比(pt)
トラスコ オレンジブック.Com (販売店様、ユーザー様用)インターネット受発注	3,892,617	39.3%	+6.3	26,121	42.8%	+8.6
トラスコEDI 販売店様発注システムとのデータ連携	2,104,328	21.2%	+8.5	8,278	13.6%	+17.6
オレンジコマース ユーザー様購買システムとの連携	229,504	2.3%	+15.6	1,655	2.7%	+23.4
EOS ホームセンター電子発注システム	2,186,247	22.0%	+7.9	4,550	7.5%	+11.7
計	8,412,696	84.8%	+5.5	40,605	66.5%	+14.5

※FAX-OCR DOTKUL(ドットクル)は利用率の低下により、2021年5月にサービスを終了しました。

D-5.重要指標(人事)

■社員数【連結】 令和4年(2022)3月末現在 (単位:名)

	女	男	合計	前年同月比
役員	1	9	10	△1
執行役員	0	1	1	△1
キャリア(海外・国内)	146	411	557	△33
キャリア(地域)	0	2	2	+2
デジタルキャリア	0	0	0	±0
ロジスキャリア	0	0	0	±0
エリア	304	303	607	+24
ロジスエリア	0	2	2	+2
スペシャリスト	14	12	26	△3
エキスパート	0	0	0	±0
ロジス	77	258	335	△7
サポート	0	0	0	△26
契約社員	1	36	37	△3
現地法人	19	25	44	+2
健康保険組合出向者	2	0	2	±0
中山財団出向者	0	0	0	±0
社員計(役員含まず)	563	1,050	1,613	△43
パート	958	338	1,296	+166
従業員計	1,522	1,397	2,919	+122

女性社員比率34.9%/女性セールス52人/女性キャリア比率25.9%
 ※パートタイマーの人数は実際の雇用人数

■平均年齢・年収

	平均年齢(歳)			平均年収(万円)			
	女	男	全体	キャリア	エリア	ロジス	全体
令和3年(2021)	32.8	43.2	39.6	724	596	456	615
令和2年(2020)	32.1	41.9	38.4	721	601	461	619
令和元年(2019)	31.3	42	38.2	758	642	492	655
平成30年(2018)	30.9	42.1	38.2	804	680	520	701
平成29年(2017)	30.7	42.7	38.6	805	696	541	715

※全体平均年収は執行役員を含み、退職金「ファイナンシャルボンド」を除く金額
 ※平成26年度より業績連動型賞与を支給開始。令和元年(2019)より業績連動型賞与中止のため減額。
 ※令和元年(2019)12月期より連結決算開始のため、令和元年(2019)12月期より平均年齢は連結、平均年収は全て単体のデータ。

■入社者数および退職者数

	平成30年(2018)【親単体】		令和元年(2019)【連結】		令和2年(2020)【連結】		令和3年(2021)【連結】		令和4年(2022)1Q【連結】	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
社員数(名)	557	1,051	585	1,071	589	1,085	571	1,061	564	1,049
	1,608		1,656		1,674		1,632		1,613	
入社者(名)	63	72	52	57	41	46	26	25	22	23
	135		109		87		51		45	
退職者(名)	20	26	42	44	37	33	45	45	8	15
	46		86		70		90		23	
離職率(%)	3.5	2.4	6.7	3.9	5.9	3.0	7.3	4.1	1.4	1.4
	2.8		4.9		4.0		5.2		1.4	



TRUSCO[®]

E.第60期 経営計画

P34 E-1.【連結】経営計画

P35 E-2.【連結】四半期ごとの実績・予算(四半期)

P36 E-3.【連結】四半期ごとの実績・予算(累計)



E-1.【連結】経営計画

◆予算策定について

予算は「全国の支店長が策定した支店年間予算」の合計を全社予算として採用しています。マーケットを熟知した支店長が、人員配置を含めた戦略を練り実行し、自身が最終責任をとるという意味で予算策定をしています。

(単位:百万円)

	令和3年(2021) 12月期 実績 収益認識基準適用前	令和4年(2022) 12月期 計画※	構成比 (%)	前年比 (%)
売上高 (収益認識基準適用前)	229,342	243,500 (246,169)	—	— (+7.3)
売上総利益	48,275	51,720	21.2	—
販売費及び一般管理費	35,383	37,470	15.4	—
(うち、減価償却費)	6,929	6,853	2.8	—
営業利益	12,891	14,250	5.9	—
経常利益	13,572	14,600	6.0	—
親株主に帰属する 当期純利益	11,603	9,960	4.1	—
1株当たり配当金	35円50銭	38円00銭	—	—

※第60期計画は「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、上記の連結業績予想につきましては、対前年比は記載しておりません。

E-2.【連結】四半期毎の実績(四半期)

令和4年(2022) 12月期 第1四半期【四半期ごと】

		第1四半期(Δ1日)			第2四半期(±0日)			第3四半期(+3日)			第4四半期(+1日)		
		予算	構成比	前年同期比									
売上高	予算	61,130	100.0	+6.1	59,543	100.0		59,442	100.0		63,385	100.0	
	実績	61,159	100.0	+6.1									
売上総利益	予算	12,652	20.7	+2.1	12,602	21.2		12,532	21.1		13,934	22.0	
	実績	12,883	21.1	+3.9									
販売費及び一般管理費	予算	9,257	15.1	+7.9	9,281	15.6		9,273	15.6		9,659	15.2	
	実績	9,395	15.4	+9.5									
営業利益	予算	3,395	5.6	Δ11.0	3,321	5.6		3,259	5.5		4,275	6.7	
	実績	3,488	5.7	Δ8.6									
経常利益	予算	3,429	5.6	Δ14.7	3,502	5.9		3,287	5.5		4,382	6.9	
	実績	3,671	6.0	Δ8.6									
親会社株主に帰属する 四半期/当期純利益	予算	2,334	3.8	Δ14.5	2,387	4.0		2,242	3.8		2,997	4.7	
	実績	2,534	4.1	Δ7.1									

令和3年12月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

E-3.【連結】四半期毎の実績(累計)

令和4年(2022)12月期第1四半期【累計】

		第1四半期(△1日)			第2四半期(△1日)			第3四半期(+2日)			通期(+3日)		
		予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年比
売上高	予算	61,130	100.0	+6.1	120,673	100.0		180,115	100.0		243,500	100.0	
	実績	61,159	100.0	+6.1									
売上総利益	予算	12,652	20.7	+2.1	25,254	20.9		37,786	21.0		51,720	21.2	
	実績	12,883	21.1	+3.9									
販売費及び一般管理費	予算	9,257	15.1	+7.9	18,538	15.4		27,811	15.4		37,470	15.4	
	実績	9,395	15.4	+9.5									
営業利益	予算	3,395	5.6	△11.0	6,716	5.6		9,975	5.5		14,250	5.9	
	実績	3,488	5.7	△8.6									
経常利益	予算	3,429	5.6	△14.7	6,931	5.7		10,218	5.7		14,600	6.0	
	実績	3,671	6.0	△8.6									
親会社株主に帰属する 四半期/当期純利益	予算	2,334	3.8	△14.5	4,721	3.9		6,963	3.9		9,960	4.1	
	実績	2,534	4.1	△7.1									

令和3年12月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

TRUSCO[®]

F. ESG情報

P38 F-1. TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト

P39 F-2. 重要課題

P40 F-3. サステナビリティに関する指標



F-1.TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト

ⅠTRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト

当社では、「私たちの小さな小さな取り組みが、未来の大きな思いやりにつながるよう、地球に優しい企業を目指します」という思いから、1998年に「やさしさ、未来へ」という環境理念を掲げ、さまざまな環境への取り組みを行ってきました。サステナビリティという言葉が広まる20年以上前から、地球社会を未来へつないでいくという考えが会社に根付いてきているのです。これまで、「やさしさ、未来へ」は環境のみを指す言葉でしたが、これからは、TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトとして地球環境も含めたヒトと社会の未来へ向けた取り組みを行っていきます。



Ⅱ「やさしさ、未来へ」基本方針 ～TSV～

「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というところざしのもと、事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すことで、社会課題の解決や持続可能な地域社会へ貢献します。

※TSVはTRUSCO+CSV(Creating Shared Value:共有価値の創造)から命名しています。

この基本方針のもと、ヒトと社会の未来へ向けた取り組みを行っていきます。

F-2. 重要課題

重要課題 ー環境負荷の少ない持続可能な企業であるためにー

基本方針(TSV)をもとにサステナビリティ上の重要課題を特定しました。これらの重要課題に事業を通じて取組み、持続可能な社会へつなげていきます。

① サプライチェーンの全体最適化

モノづくりを支えるプラットフォームとなり、サプライチェーンを最適化することで、人にも環境にも優しいサステナブルなプロツール流通を実現します。

④ 事業活動を通じた環境への取組み

当社では事業活動、PB製品などにおいて、自社のみでなく、自社製品を使用するユーザー様まで環境負荷低減に貢献し、日本の製造業の環境活動のお役に立ちます。

② 多様化するニーズに応える商品の企画・開発

多様化するモノづくり現場のニーズ、トレンドを捉え、当社オリジナルの価値をPB商品開発で提供することで、モノづくりの合理化や、生産性向上、競争力強化に貢献します。

⑤ 縁ある人々・地域社会への貢献

障がい者支援、協賛や広告を通じた地域・社会とのコミュニケーションを通じて、縁ある人々との関係性を大切にします。

③ 個人の能力を最大限発揮できる環境整備と人材育成

モチベーションを常に高く保ち、一人ひとりが持つ能力を十分に発揮できる環境を整えることで、企業の成長につなげます。

⑥ 取捨善択を判断基準とするガバナンス

経営の公正性及び透明性を高め、迅速かつ的確な意思決定の下、法律、社会規範に則した事業活動を行います。

F-3.サステナビリティに関する指標

■トラスコ発電所(太陽光、風力発電) 19か所

2021年年間発電量 2,604,757kWh

再生可能エネルギー電力自給率 16.5%

■CO₂排出量(2021年末時点)

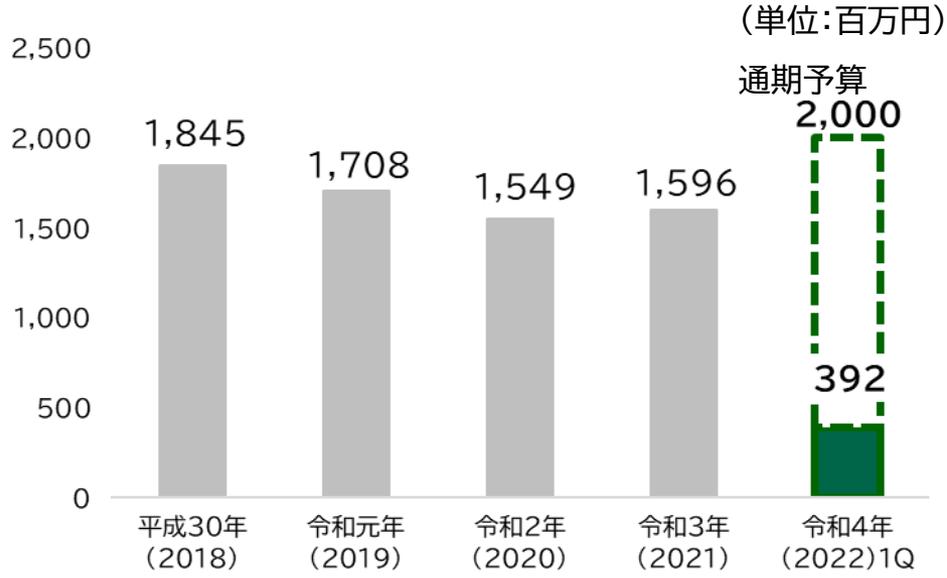
Scope1 1,941.4t-co₂

Scope2 7,154.2t-co₂

■Scope3の開示について

当社はユーザー様直送サービスの取組み強化やMROストックの普及を通じてサプライチェーンの全体最適化に取組み、サプライチェーンの温室効果ガスの削減を進めてきました。それらの取組みを含め、現在Scope3の開示に向けた分析を進めており、段階的に開示できるよう努めてまいります。

■修理工房「直治郎(なおじろう)」売上高



■「直治郎」の役割



一般的に、修理対象商品のカテゴリごとに依頼先が異なることが多いですが、「直治郎」サービスを活用することで、当社に一括依頼することができます。また配送ドライバーや営業担当者が随時商品を回収するため、基本的に得意先様の梱包の手間や送料は不要となり、プロツールの再利用と得意先様の効率を両立した固定費型物流だからこそ実現できるサービスです。2022年1月からは直治郎課を再設し、サービスの浸透・向上に努めます。

修理工房「直治郎」8つのサービス

修理	再研磨	校正	リユース
加工	メンテナンス	組立	施工・設置

TRUSCO®

G.参考資料

P42 G-1.株式情報

P43 G-2.同業他社情報

P44 G-3.当社売上高指数・鋁工業生産指数



G-1. 株式情報

■株主情報

(単位:名)

	令和元年 (2019) 6月末	令和元年 (2019) 12月末	令和2年 (2020) 6月末	令和2年 (2020) 12月末	令和3年 (2021) 6月末	令和3年 (2021) 12月末
株主合計	19,776	40,106	23,697	16,336	14,903	14,406
単元株主	19,054	39,494	22,887	15,514	14,030	13,528
単元未満株主	721	611	809	821	872	878
自己名義株式	1	1	1	1	1	0
金融機関・証券会社	73	61	64	65	69	61
国内法人	563	690	574	553	544	533
外国法人等	210	252	210	201	203	203
個人その他	18,929	39,102	22,848	15,516	14,086	13,608
自己名義株式	1	1	1	1	1	1

■株主優待制度の廃止について

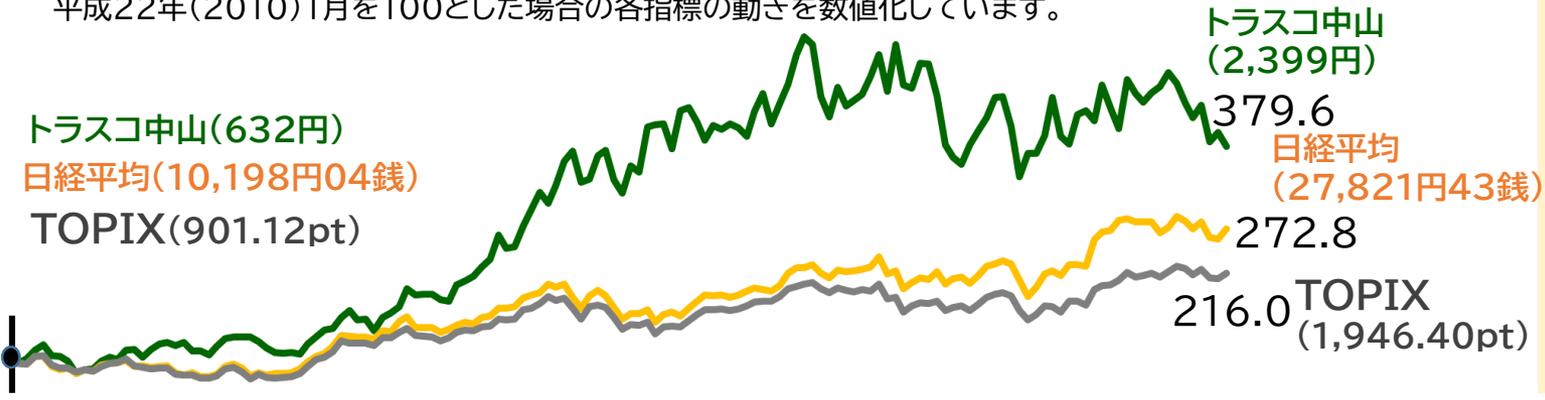
【令和2年(2020)8月21日発表】

当社では、株主様への感謝と、より多くの方々に当社株式を保有いただくことを目的に株主優待制度を平成6年度に導入し、以来、株主様数は順調に増加し、第58期(2020)末には約5万名になることが予想されました。

それに伴い、株主様優待商品の費用が第57期(2019)は約1億8千万円と、年々増加傾向にありました。モノづくり現場でのニーズにお応えするため、今後も物流設備や情報システム(デジタル)への投資が必要であることから株主優待制度を見直し、さらなる成長のための投資につなげることにいたしました。

■株価指数の推移

平成22年(2010)1月を100とした場合の各指標の動きを数値化しています。



2022年4月22日(金)

当社株価 終値
2,082円

日経平均株価 終値
27,105円26銭

TOPIX
1,905.15pt

平成22年(2010)1月

令和4年(2022)3月

G-2.業界での指数比較

■同業界の商社、直販企業(上場企業)の業績

機械工具業界の商社には下記のような企業がありますが、卸売業・小売業で事業展開が異なり、それぞれ取扱う主力商品も異なっています。当社は工作機械などの大型機械の取扱いは無く、消耗品の取扱いが中心です。

【卸売】

		決算月		売上高(百万円)		時価総額 (億円)
					前年比	
(株)山善	2022年	3月	予算	500,000	-	834
ユアサ商事(株)	2022年	3月	予算	471,000	-	636
(株)日伝	2022年	3月	予算	119,000	-	681
フルサト・マルカHD(株)	2021年	12月	実績	157,000	-	831
(株)NaITO	2022年	2月	実績	44,070	-	91
杉本商事(株)	2022年	3月	実績	43,120	-	204
トラスコ中山(株)	2021年	12月	実績	229,342	+ 7.5	1,366
7社合計		—		1,563,532	-	4,643

【小売】

		決算月		売上高(百万円)		時価総額 (億円)
					前年比	
(株)ミスミグループ	2022年	3月	予算	366,000	+ 17.8	9,169
(株)MonotaRO	2021年	12月	実績	189,731	+ 20.6	10,131
2社合計		—		555,731	+ 38.4	19,300

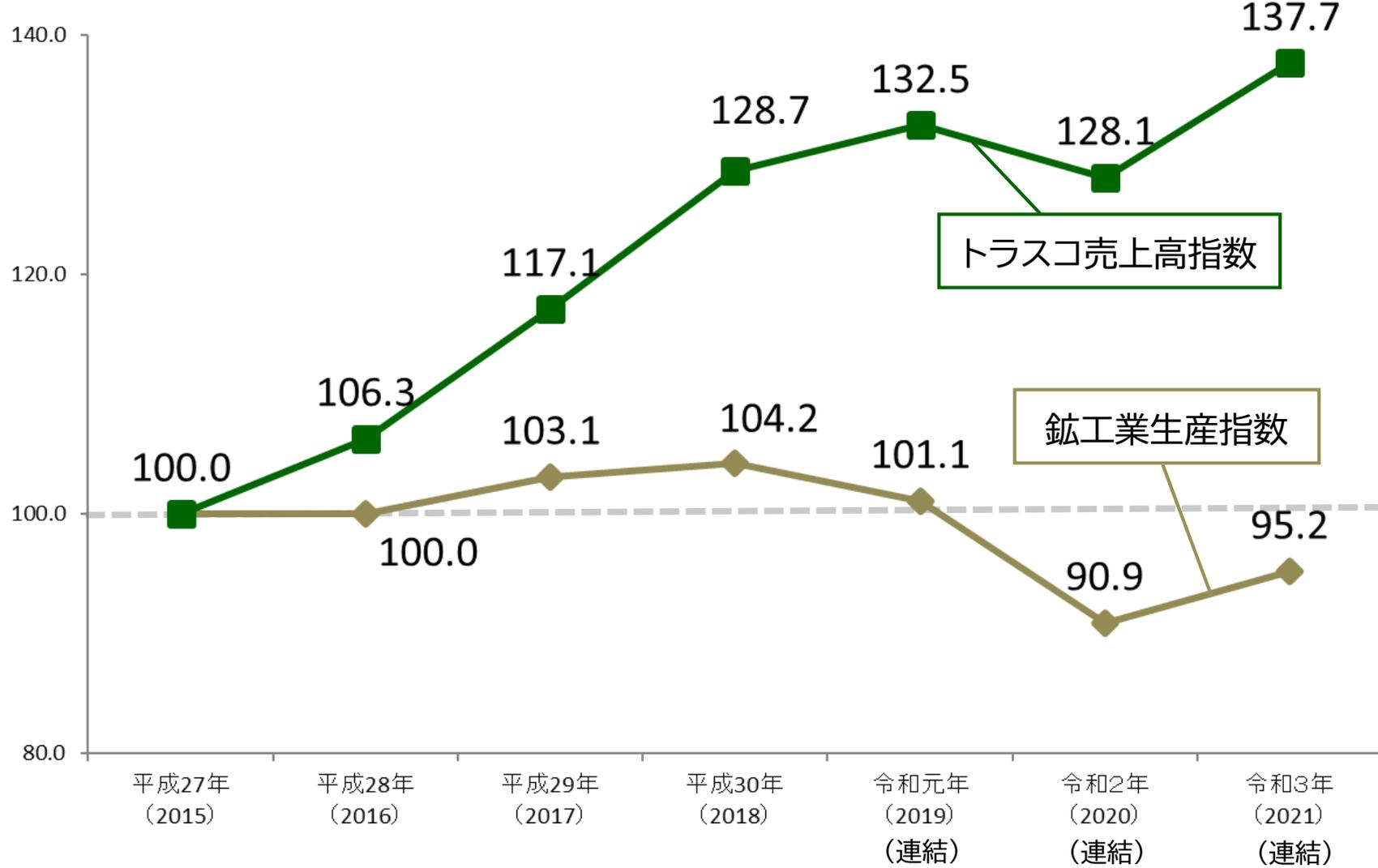
※連結決算を発表している会社は連結決算の数値を記載しています。

※各数値は令和4年(2022)4月26日時点で公表されている実績及び予想を記載しています。

※時価総額は、令和4年(2022)4月26日の終値にて記載しています。

G-3.当社売上高指数・鋳工業生産指数

■当社売上高指数及び鋳工業生産指数の推移



※指数基準:平成27年(2015)を100とする
※鋳工業生産指数は令和4年(2022)1月31日に経済産業省より公表された数値